



熊野 正樹  
(くまの・まさき)  
九州大学 学術研究・産学官連携本部  
ベンチャー創出推進グループ 准教授

各地の商工会議所からの依頼で、起業をテーマにしたセミナーの講師を務める。その際感じるのは、ビジネスプランや資金調達に関する誤解が根深くあること。「その部分の改善に協力していきたい」と言う

## 大学公認の“部活”で 経営者を目指す学生を 育成・支援

九州大学 起業部

# 地域主導で動き出す 人材創生

地域、そして中小企業などにとって新たな人材の育成は急務と言われて久しい。しかし、現実には働き手不足やそれを加速させる人口流出など、厳しさが増している状態だ。だからこそ、商工会議所、地域の企業、大学などが連携した地域に即した人材の育成が必要である。今、地方創生の大きな原動力となる「人材創生」が動き出している。



全国でも起業率が高いといわれる福岡市。その地に平成29年6月23日、九州大学（福岡市）公認の学生の部活動「起業部」が設立された。顧問で准教授の熊野正樹さんは「サッカー部がサッカーをするがごとく、起業部は学生が起業する」と話す。部活動から学生ベンチャーを生みだそうという試みは、地方の人材創生に、どのような役割を果たすのか。

### 九州では産学官連携で 地元企業への就職を推進

地方創生に貢献する人材を地場で育てる——文部科学省は「地（知）の拠点大学による地方創生事業」（COC+）を25年度から実施している。事業の目的は大学・自治体・企業などが連携することにより、その地域の就職率の向上と雇用を創出することである。COC+は地域社会と連携した課題解決や人材育成を行う大学を支援している。

一例を挙げれば、福岡県では「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築が進められている。まなびとびあは、北九州市立大学を代表校として北九州・下関地域の13大学・高等専門学校、自治体から福岡県・北九州

市・下関市、産業界から北九州商工会議所・北九州活性化協議会・下関商工会議所の産学官が連携して、学生の北九州・下関地域への就職・定着を推進するもの。学生の域内就職率を27年度から31年度までの5年間で24・2%から34・2%へ10%引き上げることが成果指標（KPI）としている。

具体的な取り組みとしては、就職活動や進路選択に役立つ座談会と講座に参加できる「就活ワークカフェ」や北九州地域産業人材育成フォーラムが主催する理工系インターンシップ、北九州商工会議所が主催する文系インターンシップ、起業に向けた下地づくりの講座「プレ起業塾」などがある。COC+の目的である地域の就職率の向上と雇用創出に沿った活動となっている。

### 起業を支援する 大学公認の「起業部」

COC+のアプローチは企業人の育成を通じた人材の創生だが、九州大学起業部は産学官の連携により、学生起業家を育てることが目的だ。起業部の部屋は旧大名小学校の校舎を再利用した福岡市の官民協働型スタートアップ支援施設「FUKUOKA growth

next」内にある。

九州大学は、アントレプレナー教育に熱心な大学の一つ。米国で起業家として大成功をおさめた同大学の卒業生、ロバート・ファン博士の寄付金をきっかけとして22年に設立されたアントレプレナーシップに関する総合的教育・研究センターQREC（九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター）があり、全学的にアントレプレナーシップ教育を推進している。28年度には、日本風洞製作所と糸島ジビエ研究所という2社の学生ベンチャーが誕生した。成果を目的にしたことでは、学生の側にも起業の気運が一層高まる。学生たちから、「起業サークル」設立の申し出があり、QREC公認の下で専任教員の熊野正樹さんを顧問とする起業部が設立された。

学生ベンチャーに必要な3要素は、起業したいという熱い思いを持った学生、実践経験が豊富な指導者、返済不要な投資資金である。起業部では、学生起業家の輩出・学生ベンチャーの創出を目標に掲げ、本気で在学中に起業を目指す学生を募集した。就職活動の一方で、社会勉強のために参加したいという学生の応募もあったが、すべて断った。「起業の意思のない